

令和元年度老人保健健康増進等事業

訪問介護等の居宅サービスに係る保険者の関与の在り方等に関する調査研究事業

株式会社 三菱総合研究所

1. 事業目的

本事業では、居宅サービスに係る保険者の関与のあり方という観点から、以下の事項について整理・検討した。

- 市町村における地域ケア会議等におけるケアプランの検証の実態を把握し、検証状況等の分析を行うとともに、市町村によるケアプランの検証や是正の実効性を高めるための方策を検討する。
- 訪問介護等の居宅サービスの利用回数の多いケアプランについて、その利用状況及び背景並びに利用者の状態像に応じた利用回数及びケアプランの内容等介護サービスの在り方に関して調査するとともに、課題を整理する。
- 平成29年の介護保険法改正により導入された、居宅サービス事業所の指定に関する条件付加等の施行状況について実態把握するとともに、地域ケア会議の活用をはじめ、保険者機能の強化など、保険者関与の実効性を高めるための方策を検討する。

2. 事業概要

1) 検討委員会の設置・運営

有識者からなる2つの検討委員会（地域ケア会議等におけるケアプランの検証に関する検討委員会、保険者機能の強化に関する検討委員会）を設置し、調査内容の検討および調査結果に基づく議論を行った。

2) 地域ケア会議等におけるケアプランの検証に関する実態調査

市町村や地域包括支援センターが開催する地域ケア会議等におけるケアプランの検証の実態や、届出のあった訪問回数の多いケアプランについて、その利用状況やケアプランの見直しの有無、その後の経過等を把握した。

3) 保険者機能の強化に関する実態調査

居宅サービス事業者等の指定に関する保険者の関与の状況（市町村協議制、居宅サービス事業者等の指定に関する協議や条件付加の実績、内容等）について、実態を把握した。

4) 調査結果に基づく検討

上記実態調査の結果に基づき、制度の理解と活用促進に向けた検討を行った。

5) 報告書作成

本事業の内容についての報告書を作成した。

3. 事業結果

地域ケア会議等におけるケアプランの検証に関する実態調査より、届け出数やケアプラン検証の実績は前回調査より増えているが、検証体制の整備が引き続き課題となっていることが把握された。制度の理解および実効性の高い検証を促進するため、収集した事例に基づき、検証の目的に即した体制や方法を示した効果的な検証のケース例を提示した。

保険者機能の強化に関する実態調査より、居宅サービスの指定に関して市町村協議や条件付加など、市町村が関与している例は少数であった。市町村関与の仕組みの理解と活用を促進するため、市町村から都道府県への意見提出等を行う際の運用手順と用いる様式例を作成した。